

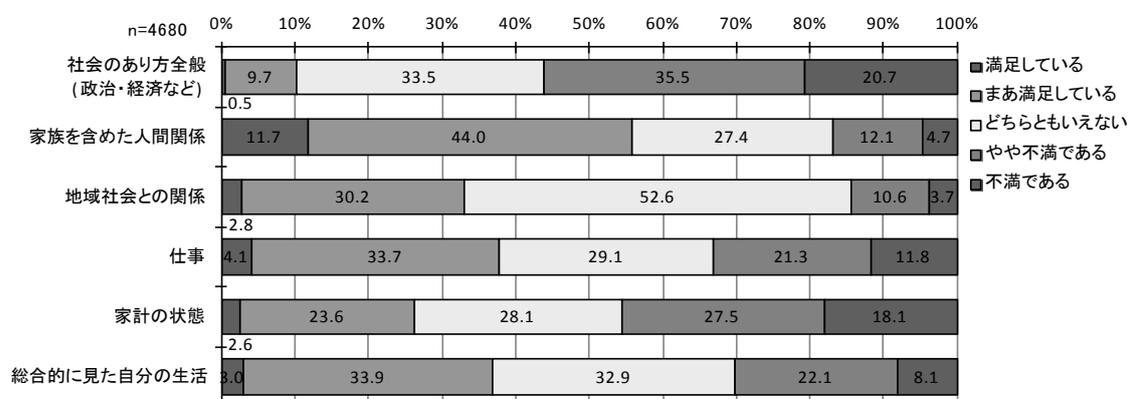
【添付資料】

1. 現在の生活の満足度

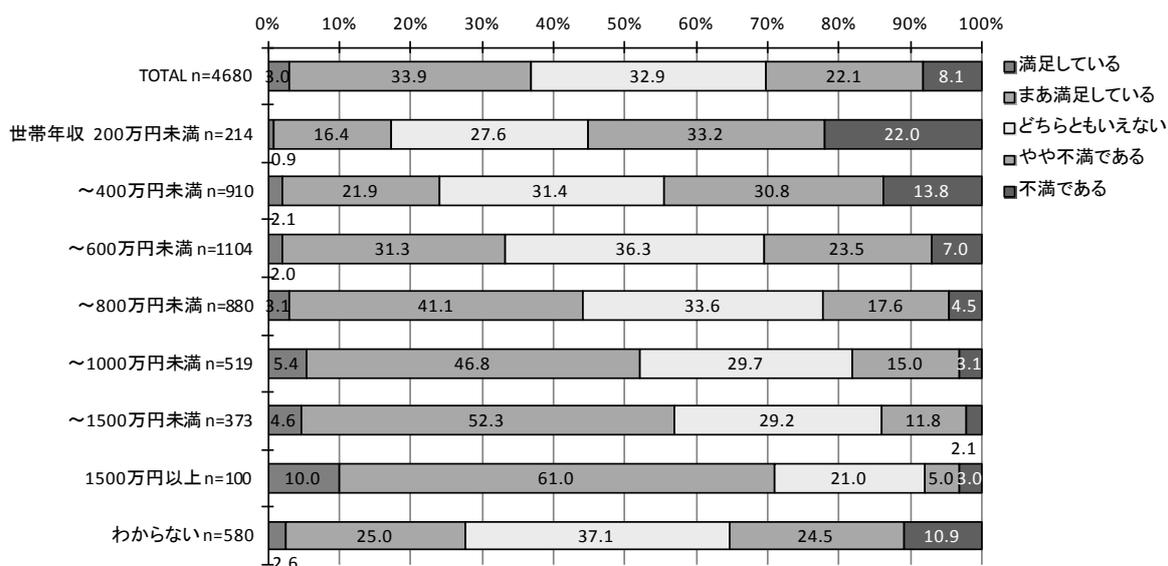
生活状況を、「社会のあり方全般(政治・経済など)」「家族を含めた人間関係」「地域社会との関係」「仕事」「家計の状態」「総合的に見た自分の生活」の6つの観点からどのように認識しているのかについて尋ねた。現在の生活に対する満足度で、もっとも満足度が高かったのは、「家族を含めた人間関係」で「満足」「まあ満足」が6割弱となった。これに対し不満度が最も高いのは「社会のあり方全般」であり、56.2%が「やや不満」「不満」と回答している(図表1)。

また、現在の生活に対する満足度を世帯年収別でみると、年収が高まるほど満足度が高く、年収が低くなると不満度が高くなる傾向が明確に示された(図表2)。

図表1 現在の生活の満足度 (Q1)



図表2 現在の生活の満足度 (Q1×世帯年収) 総合的に見た自分の生活

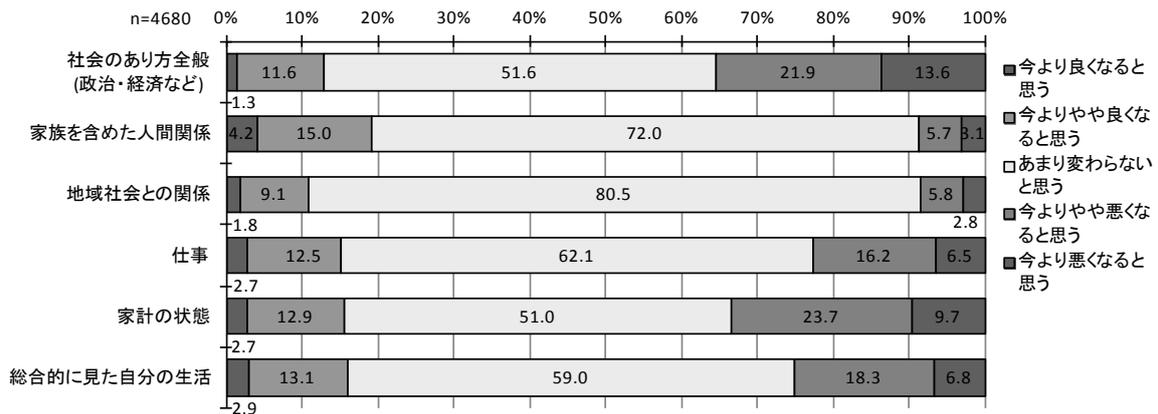


2. 今後の生活の見通し

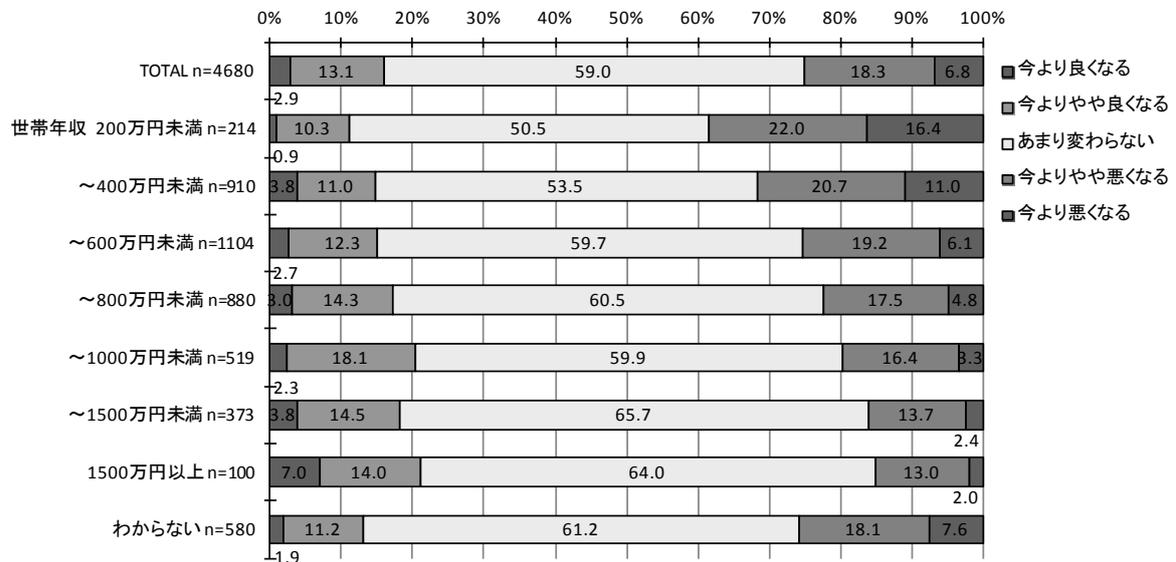
今後の生活の見通しについて、「今より良くなる」「今よりやや良くなる」と回答したのは「家族を含めた人間関係」で約2割、「総合的に見た自分の生活」「仕事」「家計の状態」が約15%であった。これに対し「今よりやや悪くなる」「今より悪くなる」と答えたのは「社会のあり方全般」で34.5%、「家計の状態」が約33%、「総合的に見た自分の生活」及び「仕事」では2割強という結果となった（図表3）。

また、今後の生活に対する満足度を世帯年収別でみると、年収が低くなると「悪くなる」の比率が高くなる傾向が示された（図表4）。

図表3 今後の生活の変化について（Q3）



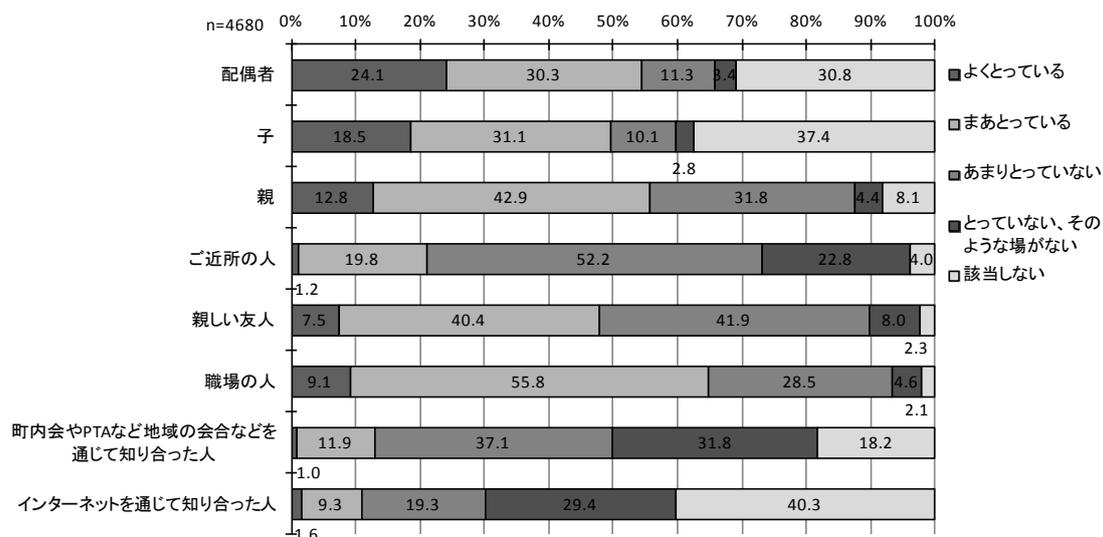
図表4 今後の生活の変化について（Q3×世帯年収）総合的に見た自分の生活



3. 人との関わり

人との関わりをみるために、家族や職場、地域などについて、現在どの程度コミュニケーションを取っているのかを尋ねた。「よくとっている」「まあとっている」の回答割合は、「職場の人」64.9%、「親」55.7%、「配偶者」54.4%、「子」49.6%、「親しい友人」47.9%の順で高くなっている。他方、「あまりとっていない」「とっていない、そのような場がない」との回答比率が高かったのは「ご近所の人」75.0%、「町内会やPTAなど地域の人」68.9%と、地域でのコミュニケーションはとれていないことがわかった。

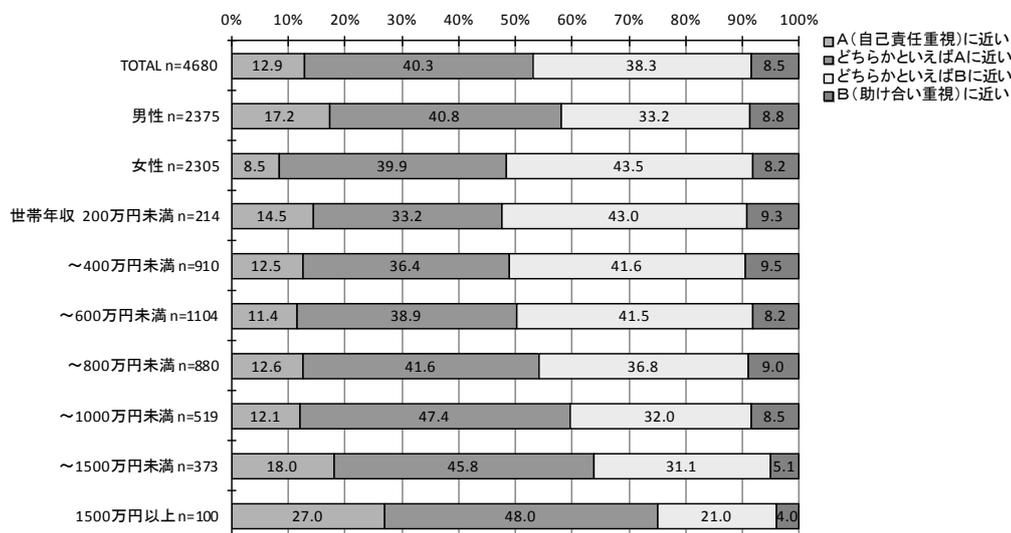
図表5 コミュニケーションの程度 (Q4)



4. 人とのつながりや助け合いに対する考え方

「A 自助努力や自己責任で生きていくことが重要とされる社会」(自助努力・自己責任重視型)と「B 人と人はお互いに助け合って生きていくことが重要とされる社会」(助け合い重視型)のどちらにより共感するのかを尋ねたところ、「Aに近い」が12.9%、「どちらかといえばAに近い」が40.3%で、あわせて53.2%、「Bに近い」が8.5%、「どちらかといえばBに近い」が38.3%で、あわせて46.8%と、助け合い重視型に比べ自己責任重視型が6.4ポイント多い結果となった。

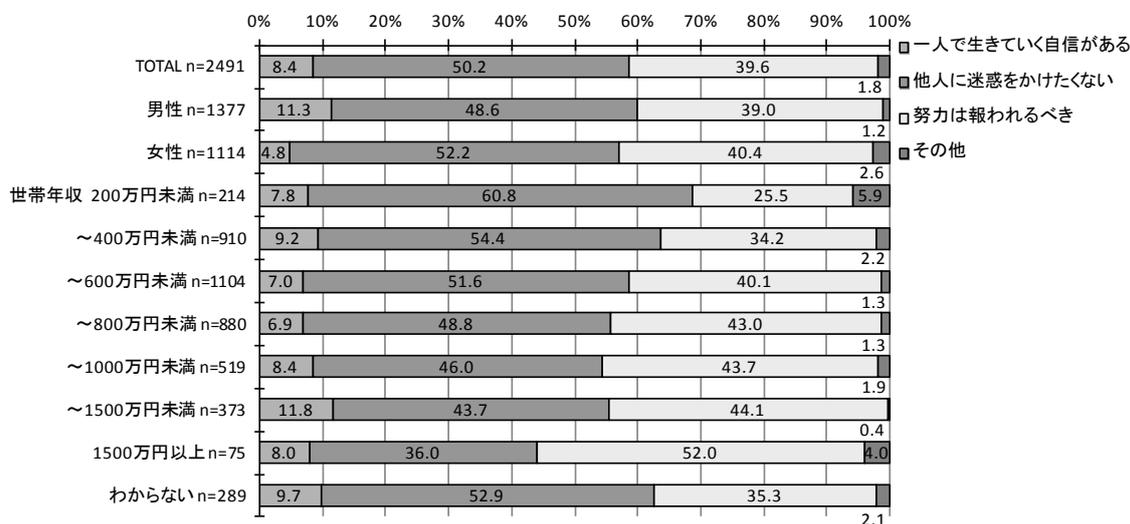
図表6 自己責任重視型社会と助け合い重視型社会、どちらにより共感するか (Q6×性、世帯年収)



「自助努力・自己責任重視型」回答者に対してその理由を聞いたところ、50.2%が「他人に迷惑をかけたくないから」、39.6%が「努力は報われるべきだし、怠けたら自分で責任をとるべきだから」、8.4%が「一人で生きていく自信があるから」と回答している。

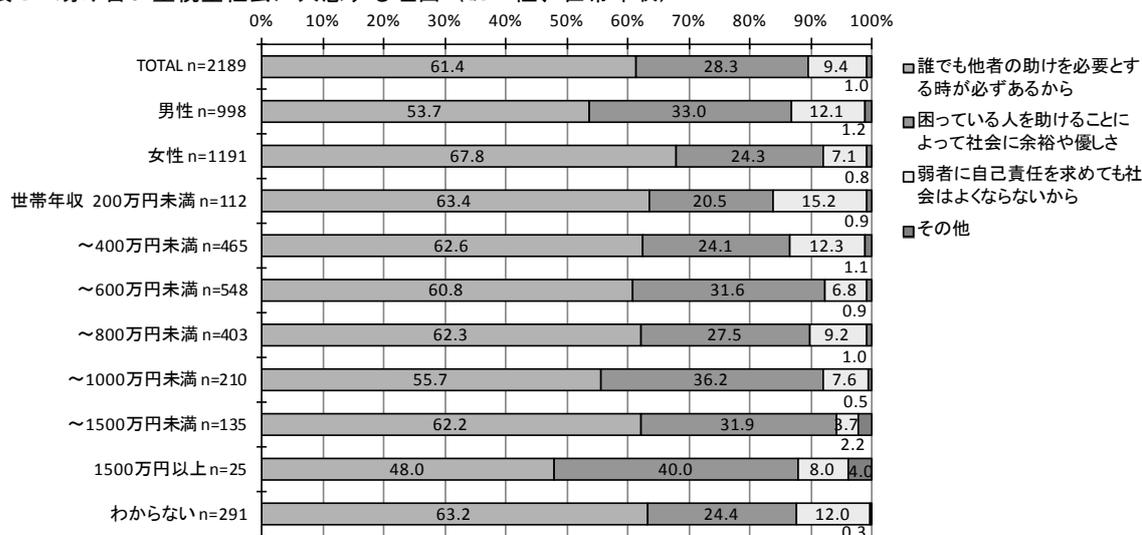
また、世帯年収別でみると、世帯年収が低くなるにしたがって「他人に迷惑をかけたくないから」の回答比率が高くなる傾向がみられた。

図表7 自助努力・自己責任重視型社会に共感する理由 (Q7×性、世帯年収)



「助け合い重視型社会」回答者についてその理由を尋ねたところ、61.4%が「誰でも他者の助けを必要とする時があるから」、28.3%が「困っている人を助けることによって社会に余裕や優しさが生まれるから」、9.4%が「弱者に自己責任を求めても社会は良くならないから」との回答であった。

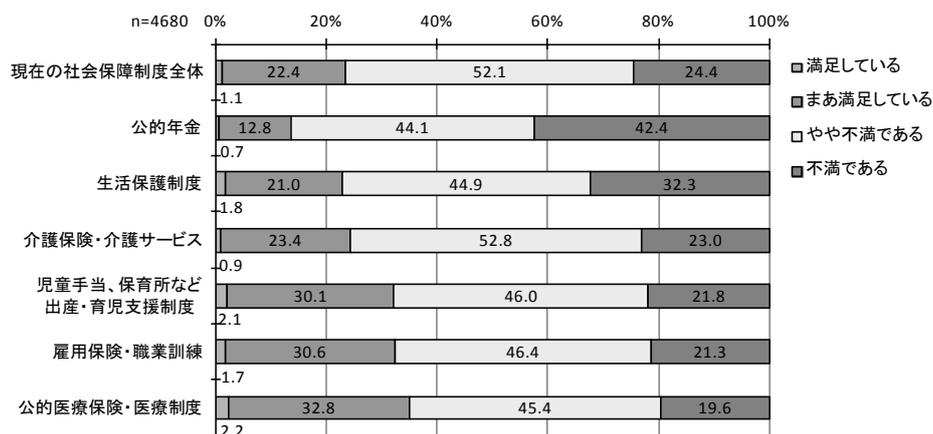
図表8 助け合い重視型社会に共感する理由 (Q8×性、世帯年収)



5. 社会保障制度に対する満足度

「現在の社会保障制度全体」「公的医療保険・医療制度」「公的年金」「雇用保険・職業訓練」「介護保険・介護サービス」「児童手当、保育所などの出産・育児支援制度」「生活保護制度」に分けて満足度を尋ねた。「満足」との回答はいずれの項目でも2%弱を下回っており、「不満」「やや不満」をあわせた回答比率は「公的年金」(86.5%)が最も多く、次いで「生活保護制度」(77.2%)、「現在の社会保障制度全般」(76.5%)、「介護保険・介護サービス」(75.8%)と不満が高いことが明らかになった。

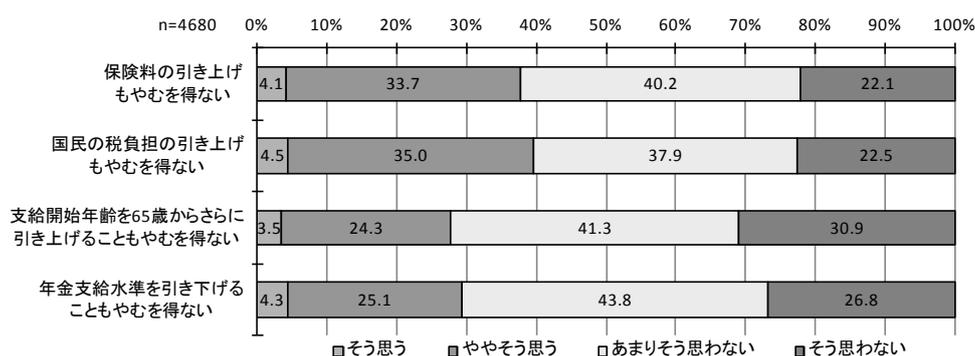
図表9 社会保障制度に対する満足度 (Q32)



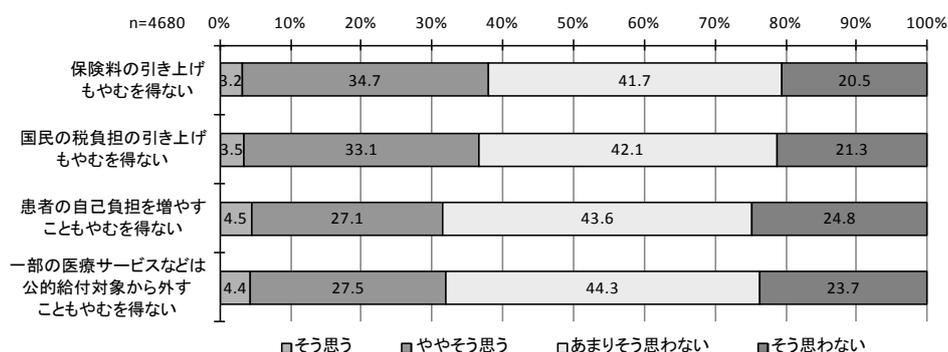
6. 社会保障制度の負担と給付に関する考え方

年金制度と医療制度の「負担と給付」に関する4つの考え方に関しどのように思うかを尋ねたところ、4つの項目すべてで「そう思わない」「あまりそう思わない」の回答比率が6~7割に達した。保険料の負担増や国民の税負担増を約4割が容認する一方、サービスや給付の削減による生活水準低下は受け入れがたい状況がうかがえた。

図表10 年金制度の「負担と給付」(Q39)



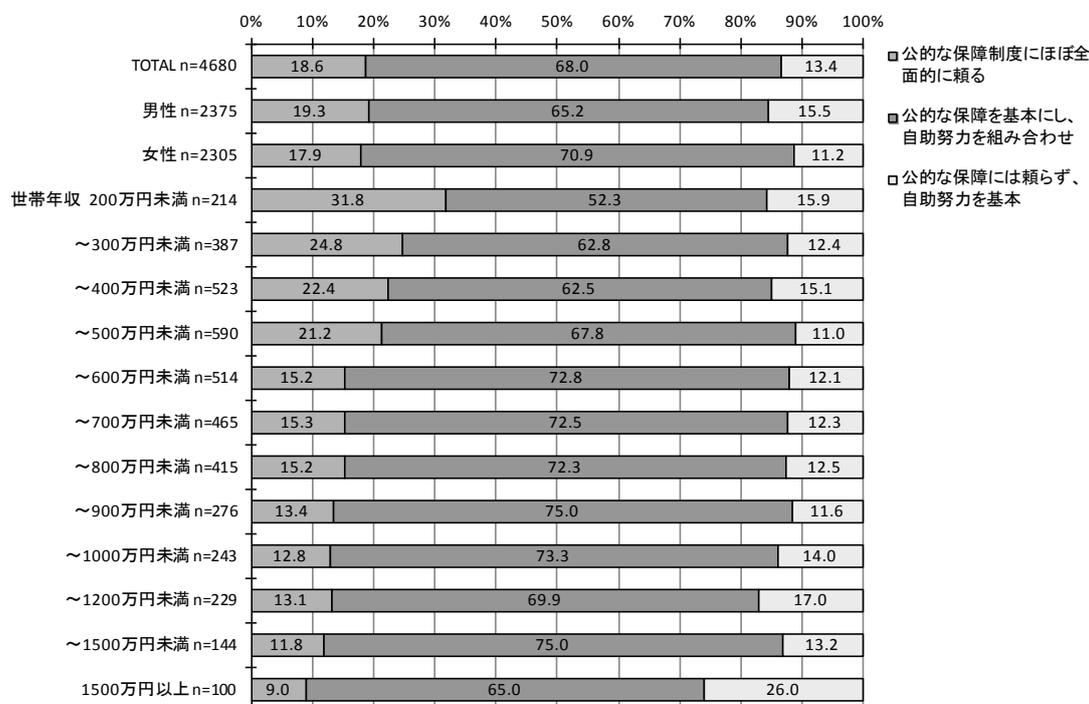
図表11 医療制度の「負担と給付」(Q40)



7. 社会保障制度のあり方

社会保障制度全般について「公的保障を重視する」のか、「自助努力を重視する」のかでは、68.0%が「公的な保障を基本にし、自助努力を組み合わせる」、18.6%が「保障については、公的な保障制度にほぼ全面的に頼る」という結果で、公的保障を頼みとした生活設計をしていることがわかった。

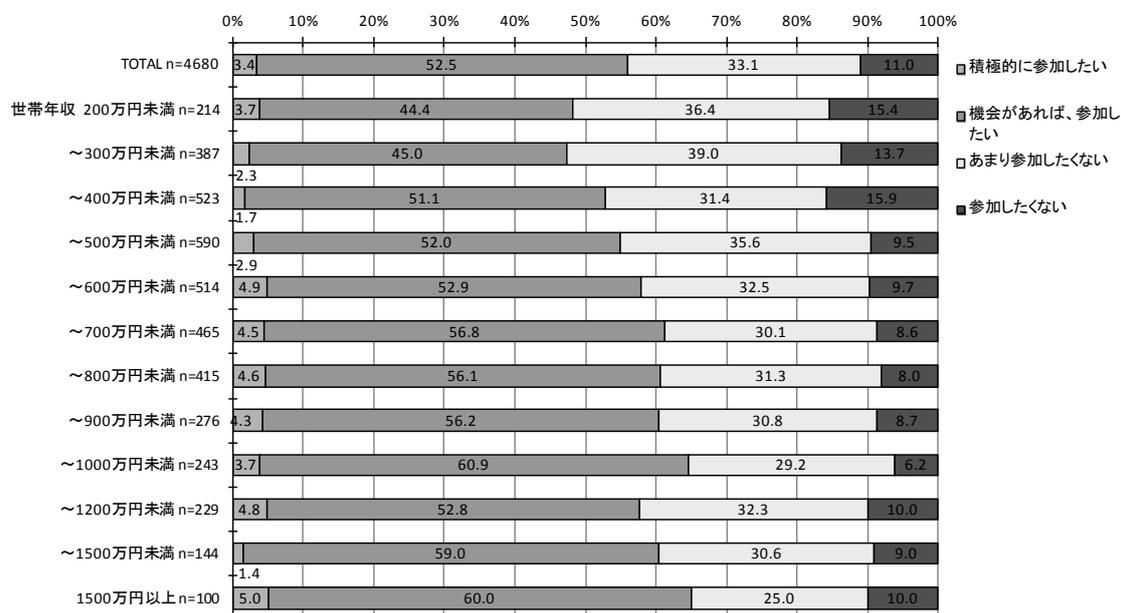
図表 12 社会保障制度全般についての考え方 (Q36×性、世帯年収)



8. 地域・市民活動全般への参加意向

地域・市民活動全般への参加に関し、どのように考えているのかについては、52.5%が「機会があれば参加したい」と5割を超えている。また、「積極的に参加したい」は3.4%で、市民活動への参加意向は5割超あることがわかった。

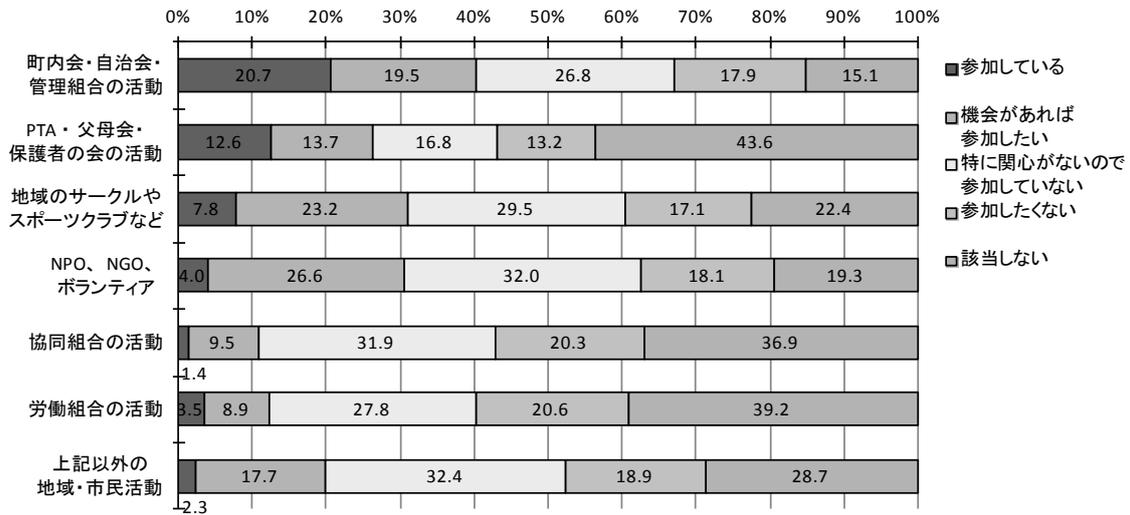
図表 13 地域・市民活動への参加意向 (Q9×世帯年収)



9. 地域・市民活動への参加状況

地域・市民活動で、もっとも参加度が高かったのは、「町内会・自治会・管理組合の活動」20.7%で、「NPO、NGO、ボランティア」4.0%、「労働組合の活動」3.5%、「協同組合の活動」1.4%。一方、「参加していないが機会があれば参加したい」の回答割合が高いのは、「NPO、NGO、ボランティア」26.6%、「地域のサークルやスポーツクラブなど」23.2%。これに対し「PTA・父母会・保護者の会の活動」を除くすべての活動に関し2割前後が「参加したくない」と答えている。

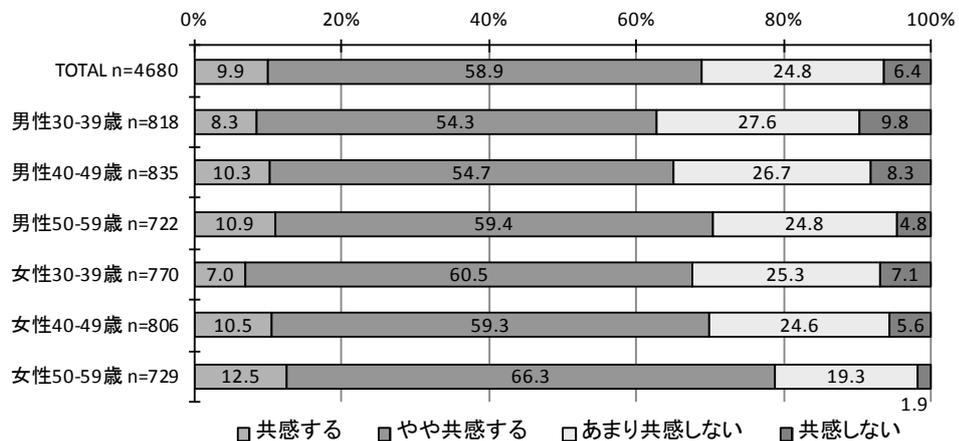
図表 14 地域・市民活動への参加状況・参加意向 (Q10)



10. 協同組合の理念・考え方に対する共感

協同組合の理念や考え方に対する共感について、本アンケートでは「協同組合は、生活をより良くしたいと願う人びとが自主的に集まって事業を行い、その事業の利用を中心にしながら、みんなで活動をすすめていく、営利を目的としない組織です。人と人との協同を原点に、組合員の生活を守り、豊かにすることを目的として活動する組織が協同組合です。」との説明を行った上で、こうした考え方について、どのように思うかを尋ねた。「共感する」は9.9%、「やや共感する」が58.9%で合わせると68.8%と、約7割が協同組合の理念に賛同する結果となった。

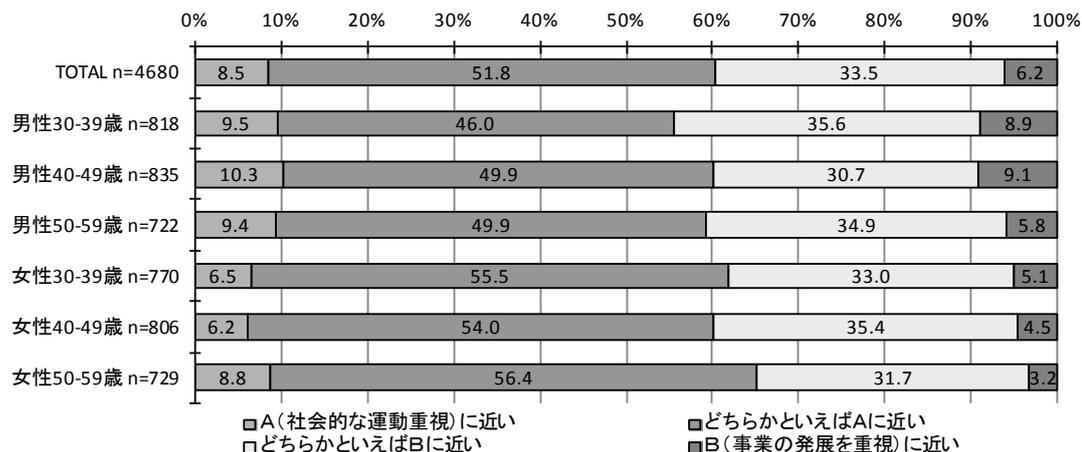
図表 15 協同組合の理念に共感するか (Q26×性・年代)



1.1. 協同組合は、社会的運動を重視すべきか、それとも事業の発展を重視すべきか

協同組合は「A 助け合いや社会貢献活動などの社会的な運動を重視すべき」か、「B 市場のニーズに対応した事業の発展に専念すべき」という設問に対しては、A の社会的運動重視型に「近い」が 8.5%、「どちらかといえば近い」が 51.8%で合わせて 60.3%、B の事業重視型に「近い」が 6.2%、「どちらかといえば近い」が 33.5%で合わせて 39.7%と、6 割の者が社会的運動を重視すべきと考えていることがわかった。

図表 16 協同組合は社会運動重視か、事業重視か (Q27×性・年代)



1.2. 協同組合が取り組んでいる活動の認知度

協同組合がどのような取り組みを行っていると思うか、11 の項目で認知度を尋ねた(3 つを選択)。最も高かったのは、「食の安心・安全」で 42.7%、次いで「地域コミュニティの形成」22.8%、「健康の維持・向上」18.5%、「子育て・介護支援」「自然・環境活動」14.3%、「防災・減災」11.0%、と続く。一方で、「わからない」が 32.5%で、協同組合の活動の外部へのコミュニケーションが必要なことが明らかになった。

図表 17 協同組合が取り組んでいる活動の認知度 (Q28×性・年代) (%)

	N	食の安心・安全	健康の維持・向上	子育て・介護支援	家計の見直し支援	防災・減災	雇用の維持・拡大	自然・環境活動	教育・文化活動	地域コミュニティの形成	社会的弱者の支援や反貧困運動	わからない
TOTAL	4680	42.7	18.5	14.3	7.2	11.0	10.9	14.3	8.0	22.8	7.4	32.5
男性 30-39 歳	818	33.1	18.0	15.9	7.0	12.6	13.0	9.2	8.7	18.1	7.2	36.8
男性 40-49 歳	835	38.7	17.0	10.2	8.6	9.9	12.6	12.0	7.5	20.6	8.5	35.7
男性 50-59 歳	722	44.5	19.7	10.0	8.0	10.0	10.1	13.7	8.2	24.4	5.3	32.1
女性 30-39 歳	770	38.6	16.9	17.4	6.1	11.8	10.0	14.4	9.5	25.2	7.0	32.6
女性 40-49 歳	806	47.9	17.4	15.9	5.7	11.3	10.7	18.1	6.8	23.4	7.1	30.8
女性 50-59 歳	729	54.7	22.5	16.5	7.8	10.6	8.6	19.1	7.5	26.1	8.9	25.9

※本調査の詳細につきましては、下記の全労済協会シンクタンク事業サイト「生活設計情報」において、公表していますのでご参照ください。

☞ http://www.zenrosaikyokai.or.jp/think_tank/lifeplan/guarantee/index.html